

I T 統制の有効性の評価手法

—外部統制ではない内部統制の実現に向けて—

アブストラクト

1. 研究と目的の背景

金融庁の「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について」（以降、実施基準）は次年度以降、上場企業に対して内部統制報告書の提出を求めている。このことから上場企業各社は社内の内部統制整備に取り組んできたが、実質的な運用時期を迎えるにあたり、不備のない「整備状況評価」から効率のよい「運用状況評価」へと対応意識が移りつつある。

「整備状況評価」は内部統制整備時点の作業となり、次年度以降、整備状況が変化しない限り追加される作業負担はない。一方、「運用状況評価」は毎年、内部統制の運用結果を評価しなければならないため、継続的に負担が発生することになる。「運用状況評価」を効率的に実施することは、内部的な監査工数削減、また外部的な監査費用軽減において大きな注目点となっている。当分科会では、IT 業界にとって今後欠かすことのできない J-SOX 対応につき、「IT 統制の有効性の評価手法」の視点から取り組んでいく。

2. 研究の進め方

当分科会では、「IT 統制の有効性の評価手法」を研究するにあたり、主に初年度に必要とされる「整備状況評価」と、次年度以降も毎年必要になってくる「運用状況評価」を分けて研究対象とした。

研究手順については、すでに事例がある整備状況の有効性評価について先に研究し、その後、運用状況での有効性評価を研究するものとした。

3. 研究内容・成果

3.1 事例を通して課題の明確化

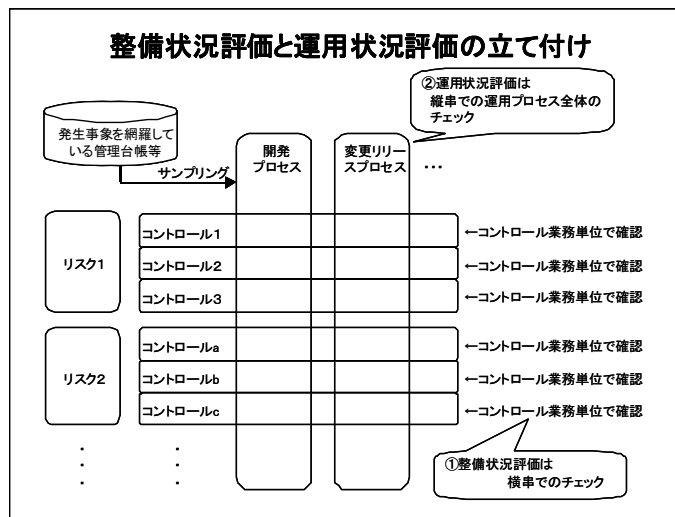
IT 全般統制の有効性を評価するための課題を明確にし、課題を解決するための方法について、2006 年度の LS 研短期分科会「J-SOX の推進方法を整理する」が参考にした「米国における 10 大統制欠陥」の事例をもとに、統制表を作成した。

3.2 整備状況の有効性評価方法の検討

「米国における 10 大統制欠陥」に対する統制を検討した結果、各社の IT 環境や事業特性によって統制内容にレベル感の違いがあった。この統制のレベル感を解消するために、整備コストに応じて、「松」・「竹」・「梅」の 3 段階のレベルの統制を検討することにした。成果物として「10 大欠陥に対する統制表」を作成し、統制レベル、有効性評価の判断基準を具体的に示すことができた。

また、整備状況評価項目は「規程類との整合性」、「証憑の実在性」、「統制内容の十分性」、「承認ルート

図表 1-1 整備状況評価と運用状況評価の立て付け



続きを加え、新たに「IT 全般統制評価表」を作成した。これにより評価手続きが標準化され、確認ポイントの漏れの防止、評価手続きの作成が容易になり、効果的な整備状況評価が可能となる。

3.3 運用状況の有効性評価方法の検討

ISO では、認証企業の不祥事が相次いでいるため、形式的な審査を改め、実効性を重視する審査の導入が検討されている。内部統制の有効性評価においても、整備したコントロールが実際に運用されていることが重要になる。運用テストについては、毎年必ず実施しなければならないため、運用状況評価の負担を軽減することは、リソースの限られる企業にとって非常に重要であることから、「外部統制」ではなく、会社の置かれた環境や事業特性に見合った統制を自らが判断決定し、点検評価する方法が効果的であると考えた。

J-SOX ではインダイレクトレポート方式を採用したため、社内として内部監査を実施する必要がある。評価チームの設定の代表的な 3 つの方式を以下に示す。

- (1) 評価チームが社内全体の統制評価を行う方法
- (2) 「自己点検」を実施し、その結果を評価チームが評価する方法
- (3) 業務部門毎に評価を実施し、評価チームはその妥当性だけを検証する方法

3.4 「自己点検」の導入

J-SOX 対象企業においては、整備した統制が運用出来るのか不安を抱く企業は多い。運用状況の有効性評価を行うには、業務執行部門の社員らによる「自己点検」が有益である。「自己点検」導入の長所としては、以下が挙げられるが、「自己点検」による実施結果を独立したモニタリングを適切に実施することによって、独立的評価を有効に機能させることが可能だと考える。

- (1) 業務執行部門の担当者が「自己点検」を行うことは、担当業務プロセスのリスクとコントロールに関する認識を更に深めることができる。
- (2) 業務執行部門の担当者は業務に精通しているため、リスクやコントロールの問題点の発見や改善方法を提案できる。
- (3) 業務執行部門の担当者が「自己点検」を行い、その改善案を導きだすため、当事者意識を高めることができる。また、改善活動をより「積極的」に行える。

4. 評価・提言

現在、多くの J-SOX 対象企業は限られた人員や時間制限のなか初年度を迎えている。次年度以降はそれら評価体制の規模縮小が想定されている。そういう状況下で J-SOX は初年度整備した内部統制の継続的な運用を求めており、一方、経営者サイドは業務プロセスの改善も求めている。

「自己点検」の効果は、業務に精通した担当者が行うためリスクやコントロールの問題点の発見や改善策を提案できる。そして、改善活動を「積極的」に行える。また、当分科会開始時の課題の 1 つであった「監査部門の IT に詳しい要員の不足」についても、IT 部門の担当者による「自己点検」の活用により解消できることが期待できる。

「自己点検」の実施は、「財務報告の信頼性を確保する内部統制」だけではなく、「業務の有効性や効率性」にもつながる。つまり、内部統制本来の姿を達成するためには、「外部統制」ではなく「自己点検」の導入が必要不可欠である。